

# 健康経営実践し 地域社会に貢献

**山形陸運(株)**  
 設立 1950(昭和25)年6月  
 事業内容 貨物自動車運送業・  
 J Rコンテナ扱・倉庫業・引越・  
 楽器運搬ほか  
 代表取締役社長 佐藤 公啓  
 本社 山形市流通センター4・1・2  
 ☎023・633・2111

## 1950年設立—総合物流企業・山形陸運(株)

健康で安心して働ける「健康経営」の重要性がクローズアップされている。「人材である社員一人ひとりの健康をサポートすることで、企業責任を果たす」と健康経営を宣言。さまざまな取り組みを実践している総合物流企業・山形陸運(株)の佐藤公啓代表取締役社長を訪問、その目的などをうかがった。

「経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されました。具体的な取り組みを紹介してください」

**佐藤社長** 社員は会社の大切な資産であり、健康管理と健康維持は会社の責任であり使命と考えています。ことに労働集約型産業である物流業界は、ドライバー不足の解消と企業イメージアップが最重要課題です。多様化する顧客のニーズに応えるためにも、健康経営を社の方針に位置付けました。

最初に徹底したのが「要精密検査実施率100%」です。要精密者に文書で通知し、結果通知書の提出を求めました。2カ月経過し未提出

のドライバーには、出勤停止処置を警告し受診させました。要精密率100%を達成・継続しています。次に、AEDを全ての営業所・倉庫に設置しました。血圧計は印字ができるタイプのアーム式血圧計に変更し、利便性を高め、記録を日々チェックしています。また、全社員に荷物の取扱いの負担を軽減するため「腰部骨盤ベルト」を配布しました。

さらに、運動習慣の定着と適正体重の維持を目的に「リストバンド式活動量計」を配るとともに、「健康ウォーキング」をスタート、全社員で1年間に地球を何周回れるか挑戦しています。地球一周は約4万<sup>キ</sup>、5725万歩(歩幅70<sup>センチ</sup>)で、3カ月間の平均で前回より5%アップした社員を褒章しています。取り組みの効果は表れており、企業のイメージがアップし、高卒者やハローワークからの紹介、ホームページを見ての応募など、ドライバー採用につながっております。山形銀行の「健康経営支援私募債」の第1号となることができました。

—2020年に設立70周年を迎えます。

**佐藤社長** 当社は昭和25年6月に山形市及び村山郡内の有志、総勢28人を発起人に設立登記しました。当時の貨物輸送手段は「通運事業」と言われた国鉄貨物利用による鉄道輸送が主体です。国策によって日本通運(株)が独占していましたが、戦後の昭和24年に運送事業法が交付され全国の主要駅に限り複数の事業者が運送免許が与えられました。当社もその一つで、山形駅構内に接する香澄町吹張(現・幸町)に本社を置き、資本金700万円、従業員30名、大型自動車7台、小型自動車3台で事業を開始しました。事務員総出で顔を真っ黒にしながら石炭を貨車から卸したこと、小口発送の受付や発送原票・荷札書に追われて事務所に寝泊まりしたことなど当時の苦労が『山形陸運五〇年史』に記されています。

社会経済の発展に伴って一般区域自動車運送業、貨物運送取扱業、倉庫業など免許を輸送形態の変化に対応、現在は山形市に本社と2つの拠点営業所を置き、トラック輸送、J Rコンテナ輸送、倉庫業をメインとして農産物、石油・ガス燃料、土木・建築資材、工業製品、食料品など多岐にわたる輸送事業を展開しています。

当業界は平成2年(1990)の物流二法改正により、事業者数が4万社から6万3000社にまで乱立し競争が激化、特に近年は著しいドライバー不足による稼働率の低下など厳しい経営環境が続いています。健康経営を「会社の生き残り、発展の戦略」としてとらえ、「一人々の生活に必要な物を運ぶ事業を通して社会に貢献する」という創立時の理念のもと、積極的な事業を展開していきたいと考えています。



(写真左から)デスクワークの疲労軽減のためハイバックタイプのイスを導入。アーム式血圧計と非接触型体温計を配備。率先垂範しリストバンド式活動量計を付ける佐藤社長



2018  
健康経営優良法人  
Health and productivity

健康経営を経営戦略の柱に据え実践している山形陸運(株)本社



社長とジャンケン ワンショット対決



社内行事も盛んに行われている。写真左上からアームレスリング大会、ダーツ大会、ダーツ大会アトラクション(ジャンケンで勝った社員が社長とワンショット対決)、山形陸運OB会の集い。写真右下は運転技能競技大会